

特別会計 公営企業会計 の主な使いみち

国民健康保険特別会計

50億9707万円

●保険給付費

32億8138万円

被保険者の疾病・負傷などに伴う医療機関等での受診に要した医療費のうち、保険者としての負担金

●国民健康保険税賦課徴収経費

491万円

納税通知書の送付、短期被保険者証および資格証明書等の交付経費

●疾病予防費

1317万円

医療費通知の発送経費や人間ドック、脳ドック検診料の助成費

●特定健康診査・特定保健指導費

4429万円

40歳以上74歳までの加入者に対する健診・保健指導に係る事業費

●後期高齢者医療特別会計

3億7128万円

●後期高齢者医療保険料徴収経費

356万円

保険料の納付書・督促状等の送付、保険料の収納管理に係る経費

●後期高齢者医療広域連合納付金

3億4491万円

被保険者の保険料等に係る後期高齢者医療広域連合への納付金

介護保険特別会計

26億5510万円

●居宅介護サービス給付費

10億8000万円

指定居宅サービス事業者の指定サービスを受けた場合の給付費

●施設介護サービス給付費

8億2846万円

施設サービスを受けた場合の給付費（日常生活費を除く）

●居宅介護サービス計画給付費

1億658万円

指定居宅介護支援事業者から介護支援を受けた場合の給付費

●地域密着型介護サービス給付費

1億6307万円

グループホーム入居等でサービスを受けた場合の給付費

●介護予防サービス給付費

7548万円

指定居宅サービス事業者から介護を予防するためのサービスを受けた場合の給付費

●高額介護サービス費

4337万円

要介護認定者が受けたサービスの利用者負担額が著しく高額である場合の給付費

●特定入所者介護サービス費

1億3200万円

低所得の施設サービス利用者に対する給付費

●地域介護予防活動支援事業

1725万円

高齢者の介護予防活動費（通所事業、機能訓練、健康指導教室等）

●介護予防ケアマネジメント事業

437万円

介護予防事業の利用に関するケアマネジメントを行い、適切な介護予防事業を提供するための経費

●総合相談事業費

419万円

在宅で高齢者を介護している家族等からの相談を受付けるための事業費

●介護サービス事業特別会計

1230万円

●居宅介護予防支援サービス費

271万円

要支援認定者の予防給付に関する居宅介護予防支援費

●農業集落排水事業特別会計

5331万円

●農業集落排水施設維持管理経費

3338万円

処理場の維持・運転管理、水質検査、汚泥運搬および中継ポンプ場運転管理に係る経費

●農業集落排水事業債元金償還金

1314万円

借入金に対する元金の返済

水道事業会計

18億2184万円

●原水及び浄水費

6億6163万円

県企業局利根川浄水場からの受水費、浄水施設の維持・運転管理および水質検査に係る経費

●配水及び給水費

2億3036万円

配水施設の維持・運転管理、水質検査、配水・給水管維持修繕および量水器交換に係る経費

●総係費

1億7257万円

料金徴収委託料、浄水場電気料等の物件費および人件費

●上水道建設費

1億4152万円

配水管の布設・布設替に係る工事費

●企業債償還金

1385万円

借入金に対する元金の返済

●公共下水道事業会計

19億2353万円

●管渠費

9790万円

管渠の調査・清掃、修繕工事および排水樋管点検等に係る経費

●浄化センター費

4億8531万円

浄化センターの維持・運転管理および汚泥の処分に係る経費

●下水道建設費

1億9890万円

浄化センター改築更新工事、汚水管布設工事および公共汚水樹設置工事に係る経費

●企業債償還金

2億9496万円

借入金に対する元金の返済